

議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
議案番号	議決結果	中村哲康	近藤一字	田中次廣	金子憲太郎	小林知誠	柴田恭成	高木和恵	吉田幸一郎	隈部和久	松永忠次	小嶋光明	黒岩英雄	中村一三	中村久幸	下田利春	川田典秀	吉岡巖	井上末喜
請願第3号	不採択	×	○	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

賛否討論

採決が分かれた
議案の主な意見
を紹介します。

【請願第3号】国に対し「消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願書

《賛成討論①》

安倍首相は、消費税増税に対して万全の対策を取ると言っているが、大変な問題がある。食料品などは軽減税率にするとやっているが、税率の区分はめちゃくちゃである。コンビニやスーパーなどでは、混乱は避けられない。中小業者は複数税率に対する専用レジも準備が必要で、大きな負担になる。

また、中小商店でカードを使って買い物をしたら期間限定でポイント還元すると言っているが、カード払いを扱わない中小商店にとっては大迷惑である。低所得者の人たちには一定期間プレミアムつき商品券が用意されるようだが、1人当たりの購入限度は2万円で2万5,000円分買える物ができる。これは導入の初めだけの措置で、新たな消費を喚起するものではないと政府も言っている。それを使ってしまうと10%の消費税が重くかかってくる。ふだん現金で買う分が商品券での購入に置き換わるだけである。中小商店にとっても、商品券を現金化する手間が増える。

マイナンバー制度を活用したプレミアムポイントも示されているが、民間カード会社などのポイントを交換して個人番号カードに貯めておき、地元商店などで使える自治体ポイント制度を対象として、国費で交換率を上乗せするというものであるが、準備に大変な時間がかかるようである。

プレミアムつき商品券もキャッシュレス決済も東京オリンピックまでの9カ月間だけである。五輪終了後では消費税は10%、これが重くのしかかる。さらに問題なのは、増税から4年後の23年10月から導入されるインボイス制度である。消費税は売り上げ時の消費税額から仕入れにかかった消費税額を差し引いて納税する仕組みである。現在は帳簿で処理しているが、インボイス導入後は、税額などを書類に明記して、取引先に通知することが必要になる。年間売り上げ1千万円以下の免税業者は、インボイスが発行できない。そうなると取引から排除される恐れがあるため、課税業者になることを事実上強いられる。課税業者になると、零細業者も納税しなければならぬ。500万と言われる免税業者が取引から締め出される恐れがあると言われている。消費税10%引き上げは、大きな問題を持つものである。

安倍政権は、消費税を全て社会保障に使うと言っているが本当なのか。安倍政権は、社会保障のためと言って8%増税を強行しながら、社会保障をこの6年間で3兆9,000億円も削減してきた。さらに、財務省は今後75歳以上の医療費を原則2割負担にしようと言っている。介護保険料で要介護1、2も保険から外すなど、社会保障の大改悪を提示している。消費税を全額社会保障に使うというのは信じられない。

消費税8%から10%へ、2%の引き上げで政府は5兆円の増収になる。安倍政権は消費税8%に増税する一方、大企業への法人税は4兆円も減税した。安倍政権のもとで大企業の純利益は2倍になっている。アベノミクスで最も儲けているのは大企業、富裕層である。この大企業、富裕層に自分の負担を求める税制改革こそ最優先の課題ではないか。今、ぎりぎりの生活をしている人から消費税を取る、そしてその取った税金をぎりぎりの生活をしている人達のために使う、これもおかしいことではないか。

また、中小商店でカードを使って買い物をしたら期間限定でポイント還元すると言っているが、カード払いを扱わない中小商店にとっては大迷惑である。低所得者の人たちには一定期間プレミアムつき商品券が用意されるようだが、1人当たりの購入限度は2万円で2万5,000円分買える物ができる。これは導入の初めだけの措置で、新たな消費を喚起するものではないと政府も言っている。それを使ってしまうと10%の消費税が重くかかってくる。ふだん現金で買う分が商品券での購入に置き換わるだけである。中小商店にとっても、商品券を現金化する手間が増える。

マイナンバー制度を活用したプレミアムポイントも示されているが、民間カード会社などのポイントを交換して個人番号カードに貯めておき、地元商店などで使える自治体ポイント制度を対象として、国費で交換率を上乗せするというものであるが、準備に大変な時間がかかるようである。

プレミアムつき商品券もキャッシュレス決済も東京オリンピックまでの9カ月間だけである。五輪終了後では消費税は10%、これが重くのしかかる。さらに問題なのは、増税から4年後の23年10月から導入されるインボイス制度である。消費税は売り上げ時の消費税額から仕入れにかかった消費税額を差し引いて納税する仕組みである。現在は帳簿で処理しているが、インボイス導入後は、税額などを書類に明記して、取引先に通知することが必要になる。年間売り上げ1千万円以下の免税業者は、インボイスが発行できない。そうなると取引から排除される恐れがあるため、課税業者になることを事実上強いられる。課税業者になると、零細業者も納税しなければならぬ。500万と言われる免税業者が取引から締め出される恐れがあると言われている。消費税10%引き上げは、大きな問題を持つものである。

安倍政権は、消費税を全て社会保障に使うと言っているが本当なのか。安倍政権は、社会保障のためと言って8%増税を強行しながら、社会保障をこの6年間で3兆9,000億円も削減してきた。さらに、財務省は今後75歳以上の医療費を原則2割負担にしようと言っている。介護保険料で要介護1、2も保険から外すなど、社会保障の大改悪を提示している。消費税を全額社会保障に使うというのは信じられない。

消費税8%から10%へ、2%の引き上げで政府は5兆円の増収になる。安倍政権は消費税8%に増税する一方、大企業への法人税は4兆円も減税した。安倍政権のもとで大企業の純利益は2倍になっている。アベノミクスで最も儲けているのは大企業、富裕層である。この大企業、富裕層に自分の負担を求める税制改革こそ最優先の課題ではないか。今、ぎりぎりの生活をしている人から消費税を取る、そしてその取った税金をぎりぎりの生活をしている人達のために使う、これもおかしいことではないか。

《反対討論①》

平成24年、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律により、来年10月に10%に変更する法律が可決されている。

安倍首相は、10月15日の臨時閣議で、2019年10月に消費税を10%に引き上げるための対策を検討するよう関係閣僚に指示されている。その増税対策として、幼児教育・保育を無償化、食料品や新聞の消費税を8%に据え置き、低所得者や